令和８年６月　施政方針及び提出議案説明要旨

（8.6.18）

本日、ここに６月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

それでは、今後の京都府政の施政方針及び提出議案の概要を申し上げます。

【府政運営の基本姿勢】

去る４月の選挙におきまして、府民の皆様の御信託を賜り、引き続き、京都府知事の職責を担わせていただくこととなりました。

８年前に京都府知事に就任して以来、自然災害からの復旧・復興や、新型コロナウイルス感染症への対応など、多くの危機事象に直面する中で、府民の皆様の命と健康を守るために全力で取り組んでまいりました。

とりわけ、１期目から２期目にかけてのコロナ禍においては、人と人との接触が制限され、地域のつながりが薄れる中、改めて絆や信頼関係の大切さを痛感し、この間、コロナ禍で傷んだ暮らしや経済を立て直し、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を掲げ、府政を推進してまいりました。

２期目の４年間においては、あらゆる危機事象に対応するための常設の危機管理センターの運用開始、全国に先駆けた「親子誰でも通園制度」の創設や、京都版ミニ・ミュンヘンの実施、文化庁の京都移転、地域の特色を活かした産業創造リーディングゾーンの形成、さらには府域の均衡ある発展に向けた道路網・鉄道網の整備などに取り組んできたところです。

現在、人口減少や気候変動、ＡＩによる技術革新、不安定な国際情勢などにより、社会のあり方そのものが大きく変化し続けております。このように先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代にあっても、国内外の人々を魅了し続ける京都であるために、今ある京都の価値を守り、そして磨き上げ、次の世代へと引き継いでいかなければなりません。

前例の延長だけで未来を切り拓くことはできません。古来より、困難に立ち向かい挑戦することで新たな道が開かれてきました。今、求められているのは、失敗を恐れず挑戦する、確かな意志であります。

京都府総合計画の最終年度である今年度は、人と人との絆や、府民の皆様との信頼関係を大切にする「あたたかい京都づくり」の総仕上げを行い、また、この「あたたかい京都」の上に、「安心」、「はぐくみ」、「輝き」の３つのキーワードで、子どもから若者、現役世代、お年寄りまで、誰もが「わくわく

する京都」をつくるための歩みをスタートさせるため、全身全霊で取り組んでまいります。

その第一歩として、今回の６月補正予算は、「子育て環境日本一・京都の深化」、「世界に輝く京都産業・文化の創造」、「府民の命と健康を守り抜く安心できる京都の確立」という３つの観点から編成いたしました。

【子育て環境日本一・京都の深化】

まず、第１の柱は、子育て環境日本一・京都の深化です。

人口減少社会の中では、若者や子育て世代に選ばれる地域であることが、京都の持続可能性を左右する重要な鍵となります。今後の４年間においても、引き続き「子育て環境日本一・京都」の取組みを府政の一丁目一番地として、さらに深化させてまいります。

そこでまず、今年度で取組期間の最終年度を迎える「京都府子育て環境日本一推進戦略」について、より具体的な成果の創出を目指し、バージョンアップした新たな戦略を策定いたします。

策定にあたっては、これまでの取組みと成果を広く共有するとともに、子育て中の父親・母親や若者、子どもたちをはじめとする府民の皆様の声を取り入

れてまいります。また、子育て環境日本一推進会議の構成団体の協力も得て、社会全体で子どもを育てる視点の中でも重要な「子育てと働くことの両立」や「子どもが社会とつながること」といった視点について、実践に向けた深堀りを進めてまいります。

こうした検討過程で得られた知見を新たな戦略に反映させることで、若者に選ばれ、子どもたちの笑顔があふれる京都の実現に向け、戦略を一層発展させてまいります。

とりわけ、子育て中の方や若者からは、子育てと働くことの両立の視点が重要であるとの声を多くお聞きいたします。

子育てと働くことの両立が可能な職場環境づくりを広めていくため、子育てをしながらキャリアアップできる制度の導入に向けた支援を拡充するとともに、「職場づくり優良事例推進チーム」を新設し、職場環境の整備に取り組む府内企業に対して伴走支援を行ってまいります。

加えて、この予測困難な時代においては、自らの人生を舵取りできる力を養うため、早い段階から子どもが社会とつながる視点も重要です。

本年４月に開催された産学官トップが京都の主要な課題について話し合う「京都未来戦略会議」においても、「自ら問いを立て、社会と関わる人材」を育成するため、特に小中学校段階における外部と連携した取組みが重要との共

通認識が確認されました。

そこで、企業や地域との連携により、中学校段階の探究的な学びのトップランナーを創出し、次代を担う人材の育成に取り組んでまいります。

子育てと働くことの両立を図るためには、保育の受け皿も重要です。府内の保育士確保・定着に向け、保育実習より前の段階で保育現場を体験できる有償インターンシップの実施を支援するとともに、早期離職を防ぐための若手保育士を対象とした交流会を実施してまいります。

京都府では、令和６年度の国の「こども誰でも通園制度」の創設に併せ、保育所等に親子で通園することが、育児の悩み解消や親同士の仲間づくりなどの「親育ち」につながるとの考えから、全国初となる「親子誰でも通園」を実施してまいりました。

国への政策提案の結果、今年度からは国制度として全国展開されることとなったことから、この機会を捉え、親育ちの取組みをより多くの保育所等へ展開していくため、研修会の開催や体制整備等への支援を行うことで、子どもも親も成長でき、安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。

我が国においては、女性の活躍が進みつつあるものの、依然としてジェンダーギャップを背景にした女性の生きづらさが根強く残っているとの声が聞かれ

ます。

性別にかかわらず誰もが活躍できる京都を実現するため、地域で活動する若い世代の女性同士の交流会や、企業の枠を超えた女性の交流によるキャリアイメージ形成支援などを実施し、地域や職場における女性の更なる活躍に向けた環境づくりを推進してまいります。

また、「プレコンセプションケアプロジェクト」については、若者が自らの希望する生き方を選択できる環境づくりを目的として、令和６年度から取組みを進めてまいりました。

特定の価値観の押しつけにならないように配慮して作成した高校生向けの教育プログラムは、全国から高い評価をいただいています。

こうした取組みを踏まえ、幼児期から社会人までを対象とした切れ目ないプレコンセプションケアを推進するため、各年代に合わせた出前講座用教材を作成するとともに、その担い手の養成にも取り組み、プレコンセプションケアを学ぶ機会の充実を図ってまいります。

今年度の当初予算においては、京都の湯文化を将来にわたって守り続けるため、未来を担う子どもたちに銭湯の魅力・文化に触れてもらえるよう、京都市と連携し、子どもの入浴料を無料とする予算を計上いたしました。

現在、府内の銭湯では、子どもたちの無邪気な笑い声が響きわたり、身も心

も温まるぬくもりに満ちた空間が広がっております。

今後も子どもたちに継続的に銭湯を利用してもらい、湯文化を引き継いでいくため、再び京都市と連携して、子どもたちの更なる利用に向けたキャンペーンの実施や湯に浸かるという生活文化の価値を学ぶイベントの開催に取り組んでまいります。

昨年度、いわゆる高校無償化と併せて、地域との密接な関わりを持つ公立高校への支援を行うため、国が高校教育改革を先導する拠点の創出に向けた交付金を創設したことを受け、「公立高等学校等教育改革促進基金」を設置いたしました。

京都府では、国が示す類型に沿って４校を改革先導拠点校として設定し、今後３か年で、海洋産業の未来を切り拓く人材や理数系人材の育成拠点の整備、共生社会の形成に向けた包摂的教育のモデル構築等の先進的な取組みを展開してまいります。

また、老朽化した府立大学の体育館について、今般とりまとめられた「京都府立大学等スポーツ施設整備基本計画」を踏まえ、府立医大と共用可能な形での整備に向けて基本設計や解体設計に着手するとともに、効率的な整備のために学舎の設計も併せて行うことで、学生の安心・安全の確保を図ってまいります。

【世界に輝く京都産業・文化の創造】

第２の柱は、世界に輝く京都産業・文化の創造です。

（京都産業の未来を切り拓く）

まずは、京都産業の未来を切り拓く取組みです。

京都は、奥深い歴史に裏打ちされた伝統や文化、高い技術を背景に、伝統産業やそこから発展したハイテク産業、観光産業など、多様な産業が集積しています。

また、世界最先端の研究に取り組む大学や研究機関が数多く立地し、産学官連携によるイノベーションを推進してきた結果、世界で活躍する企業や産業を生み出してまいりました。

現在の京都府総合計画においては、京都産業を世界に伍する産業として持続的に発展させていくため、産業創造拠点を整備する「産業創造リーディングゾーン」により、新たなイノベーションの創出に取り組んでまいりました。

これにより、世界の研究機関や企業から注目を集め、連携が進んだ分野や、府域全体で取り組むことにより一層の効果が見込まれる分野が生まれております。

今後、策定を進める新たな総合計画では、新たに「産業創造プロジェクト」

を立ち上げ、これまでの取組みの成果を踏まえつつ、府域全体の産業振興施策へと昇華させ、世界に輝く京都産業の未来を切り拓いてまいりたいと考えております。

今回の補正予算では、総合計画の改定に先立ち、先行的に着手すべき３つのプロジェクトについて取り組んでまいります。

１つ目は、ＫＹＯＴＯ伝統こそが最先端プロジェクトです。

京都の伝統産業は、これまで培ってきた伝統や文化はもちろん、高い技術にも裏付けられた世界に誇るべき産業です。

一方で、需要の低下や後継者不足といった構造的な課題に直面しており、この貴重な伝統、文化、技術を次世代に継承するための方針を策定することが急務です。

そのため、後継者育成や高付加価値化、海外展開といった大きな課題に総合的に対応し、伝統産業を世界につながる先端産業として次世代に継承するビジョンを京都市とも連携して策定し、来年度以降の取組みへとつなげてまいります。

２つ目は、ＡＩ×（かける） 半導体×（かける） ものづくり産業プロジェクトです。

京都には、素材研究を担う大学等に加え、半導体製造に関わる多様な企業が立地するとともに、こうした企業を支える高度なものづくり技術を有する基盤が形成されています。

著しいスピードで発展するＡＩ技術は、半導体関連企業をはじめとする多くのものづくり企業の現場を大きく変革させる可能性を秘めています。

そこで、中小企業が世界の半導体産業を牽引するトップランナーのサポートを受けながら製品開発ができる仕組みを構築し、ＡＩを活用したものづくりを支援するとともに、府内企業の国際競争力の強化につなげるため、台湾の工業技術研究院「ＩＴＲＩ（イトリ）」との継続的な協議を進め、新たな研究開発チームを組成するなど、府内企業の国際展開を後押ししてまいります。

３つ目は、京都フードテックプロジェクトです。

食関連産業については、京野菜や宇治茶などの伝統的な栽培技術に加え、大学・世界的企業など最先端技術の集積、さらに世界に誇る食文化や府民の進取の気質という京都の強みを融合させながら、高付加価値化と競争力の強化による成長産業化を目指してまいりました。

今年度は、府内の農林水産業の研究拠点となる農林水産技術センターについて、建替えに向けた基本・実施設計を行うとともに、府内産食材を使用した食品加工の研究開発により新たな価値を生み出す「京都プレミアム中食オープン

イノベーションラボ（仮称）」について、来年度の供用開始を目指して整備を進めます。

また、けいはんな学研都市については、今後10年の目指すべき将来像や具体的な取組みを定めた「けいはんな学研都市第５期ステージプラン」が本年３月に策定され、目指すべき都市像として「未来都市」、「人材成長都市」、「共創都市」を目指すことが掲げられました。

これを踏まえ、今年度は全ての都市像に共通する基盤づくりとして、「関西の東西軸連携の推進」や「学研都市の国際化の促進」を柱としつつ、ステージプランのスタートダッシュを図り、「真のサイエンスシティ」を目指して取り組んでまいります。

このほか、府内中小企業における新たなイノベーションの創出や課題の解決に向け、技術とデザインの融合でイノベーションの創出につなげていくため、中小企業技術センターに「Ｔｅｃｈ　Ｄｅｓｉｇｎ　Ｓｑｕａｒｅ　ＫＹＯＴＯ（テック　デザイン　スクエア　きょうと）」を開設し、技術やアイデアの種を実装・事業化に導く拠点として整備いたします。

（豊かな恵みをもたらす農林水産業の活性化）

次に、豊かな恵みをもたらす農林水産業の活性化への取組みです。

京都の農林水産業は、古くから海や川、山林や田畑からもたらされる豊かな恵みが都を潤し、そして都で育まれた文化や技術が府内各地を潤すという、大きなエコシステムの中で発展してまいりました。

高い品質に加え、歴史やストーリーといった付加価値を併せ持つ農林水産業が、将来にわたって持続的に展開されるよう、それぞれの地域特性に沿った営農戦略を地域と連携しながら府や専門家による推進チームで作成し、戦略に基づく地域づくりを全面的に支援してまいります。

併せて、地域農業の担い手となる親元就農の継承準備段階における支援を新たに創設いたします。

また、高品質かつ伝統を有する京野菜などの「京もの」を世界に広げ、「稼げる農業」を実現するため、対面型プロモーションを通じて、ＥＵや東南アジアなどの海外の高級レストラン等への販路開拓を進めてまいります。

世界展開の観点では、空前の抹茶ブームを背景に、宇治茶を騙った茶の販売がなされている実態が見られます。

世界の皆様に、本物の宇治茶を安心して購入いただくため、新たな認証制度創設に向けた検討を行うとともに、宇治茶文化を守るための「宇治茶文化サポーター」の育成や手摘み人材の確保に向けた取組みを実施いたします。

（文化が息づく京都を磨く）

次に、文化が息づく京都を磨く取組みです。

今年は、1626年に行われた寛永行幸から400年の節目にあたることを記念し、行政・経済界・文化芸術団体等によるオール京都の取組みとして、「寛永行幸四百年祭」を開催します。

戦乱の時代が収束し、天皇と将軍の融和、そして平和の到来を広く世に知らしめた壮大な催しが、この12月、現代に鮮やかに蘇ります。

これに併せ、当時の将軍・徳川家光の装束や牛車を史実に基づき再現し、再現イベント等において展示するとともに、取組みを通じて伝統技術を未来へと継承してまいります。

また、昨年６月に策定した「文化が活きる京都の推進に関する条例に基づく基本的な指針」を踏まえた具体的な施策として、今年度は、国内外から上質な工芸品が集まる国際展覧会「Ｋｙōｔｏ　ＹｏｕＭｅ　Ｔｒｉｅｎｎａｌｅ」を開催し、東本願寺の渉成園等を中心に展示・情報発信を行うとともに、府内各地の工房・ギャラリーでの体験等へと誘導することで、京都の工芸の魅力を世界に発信し、国内外での需要喚起につなげてまいります。

さらに、令和９年秋に丹後郷土資料館を「丹後天橋立ミュージアム」として

リニューアルオープンすることを契機に、ミュージアムを核とする丹後地域の文化・観光振興と地域の賑わい創出を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの開催や周辺の基盤整備、旅行客の利便性の増進に資する取組み等に着手してまいります。

（地域に活力を生み出す交流・連携の推進）

次に、地域に活力を生み出す交流・連携の推進です。

今年度は、大阪・関西万博を契機に世界的に高まった関西への注目を着実に取り込み、その効果を一過性に終わらせることなく、広域観光の一層の推進につなげていくことが求められております。

このため、関西観光本部と連携しながら、府県域を越えたテーマ・ストーリー型観光「まるっと・じっくり関西プロジェクト」に取り組み、京都を含む関西の魅力を引き続き世界へ向けて発信してまいります。

さらに、京都市と府市連携で進めてまいりました「まるっと京都」については、これまで造成してきた「朝観光」、「夜観光」といった魅力的なコンテンツを活かしつつ、府域全体の観光消費額の更なる増加を目指します。

具体的には、デジタルツールを活用した学び・体験型ラリー企画の実施のほ

か、多様な媒体による伝統産業・食文化等の歴史・文化ストーリーの魅力発信を新たに展開することで、宿泊を伴う周遊観光を促進し、府域全体への誘客の広がりを図ってまいります。

加えて、観光分野の中でも、コロナ禍で大きな打撃を受けたクルーズ船市場は、現在、世界的に急速な拡大を見せています。

この機会を逃すことなく、京都舞鶴港へのクルーズ船の寄港誘致に向け、石川県の金沢港と連携し、海外見本市へ出展するなど誘致活動を進めてまいります。

また、舞鶴港第２ふ頭に隣接する大野辺緑地について、にぎわい拠点としてエリア一帯を整備するための基本構想の検討にも取り組んでまいります。

京都市の中心を南北に流れる鴨川は、悠久の歴史の中で千年の都と京文化を育んできた京都を象徴する存在であり、多くの人々に親しまれる憩いの場です。

この鴨川の先斗町周辺エリア及び五条大橋周辺エリアの環境について、訪れる方々や府民の皆様がより安心して楽しめる空間づくりと、川沿いの魅力をつなぐ回遊性の向上という２つの観点から京都市と連携し、一体的な整備に取り組んでまいります。

このほか、昭和53年から開催してまいりました府民総合体育大会については、

スポーツ振興を通じた地域活性化とスポーツ参加の裾野を一層広げるため、全世代が参加可能な「ＫＹＯＴＯ　ＧＡＭＥＳ（きょうと　ゲームズ）」へとリニューアルいたします。

併せて、「ＫＹＯＴＯ　ＧＡＭＥＳ」開催期間には、誰もがスポーツに触れる機会を創出するため、アーバンスポーツやｅスポーツを含めた体験型イベント「ＫＹＯＴＯ　ＧＡＭＥＳフェスティバル」を開催してまいります。

環境の観点からは、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、府民の意識醸成と行動変容をもたらすことを目的に、温室効果ガス削減に向けたきっかけづくりから、中高生における環境リーダーの育成、府民向けのワンストップ相談窓口の設置といった府民の脱炭素行動に向けた取組みを総合的に支援し、京都議定書誕生の地である「環境先進地・京都」の役割を果たしてまいります。

【府民の命と健康を守り抜く安心できる京都の確立】

第３の柱は、府民の命と健康を守り抜く安心できる京都の確立です。

（健やかに暮らせる社会を創る）

まず、健やかに暮らせる社会を創る取組みです。

未だ記憶に新しい新型コロナウイルス感染症への対応の教訓を活かし、新たな感染症の脅威に対し迅速な対応を行うため、京都市と連携して本年 10 月に「京都感染症対策センター」を創設いたします。

このセンターでは、平時からの感染症の流行状況等の情報収集・分析により、府民の皆様に分かりやすい情報発信を行うとともに、人材育成、ネットワーク構築を通じて、有事に備えた連携体制を強化いたします。

また、有事の際には、大学や研究機関と連携し、感染症情報の収集、検査、分析を行うことで、科学的知見に基づいた対策の提言を実施し、京都府として新興感染症に迅速に対応できる体制を整えてまいります。

与謝野町にあります府立看護学校は、約半世紀にわたり、府民や患者の視点に立った良質な保健医療提供体制の確立に貢献する質の高い看護師の育成に努めてまいりました。

今後も地域医療をけん引する看護人材を輩出していくため、新たな学舎及び学生寮を整備し、教育環境の充実を図ることで、北部地域の保健医療提供体制の維持・向上につなげてまいります。

また、発達障害児の初診待機期間の短縮に向けては、昨年度から「子どもの心の診療ネットワーク事業」として課題解決に取り組んでおります。

その取組みの一環として、乙訓地域の共生型福祉施設内に、医療機関や地域の関係機関とのハブとなる連携支援拠点「向日が丘発達支援室」を設置し、迅速な医療機関への受診や地域支援へつなぐ取組みをモデル的に実施してまいります。

さらに、府立医科大学附属病院の重症患者受入体制の強化を図るため、既存の病棟を改修し、16床のＩＣＵを整備することで、安心して医療を受けられる環境を確保いたします。

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることは、誰にも共通する願いであります。

そのためには、単身世帯や核家族が増加し、過疎化や高齢化が進む現代においても、地域や家族における人と人との交流やつながりを維持し、様々な世代が支え合う環境づくりが重要です。

地域で遊び、学び、つながり、笑顔で暮らせる社会を実現するため、子どもからお年寄りまで、地域の誰もが気軽に集まって交流する「つながるひろば」のモデル事業を実施してまいります。

（府民を災害・犯罪から守る）

次に、府民を災害・犯罪から守る取組みです。

近年、自然災害は激甚化・頻発化しており、災害対応力の強化は喫緊の課題です。

これまで、あらゆる危機事象に迅速・的確に対応するための常設拠点となる「危機管理センター」の運用開始など、府民の皆様の安心のための危機管理体

制の充実を図ってまいりました。

南海トラフ地震の発生確率が高まる中で、これまでの災害対応から得た教訓を生かし、万が一府内で災害が発生した場合の対応力の強化を図る必要があります。

特に、災害発生直後の避難所での生活は、大きな不安とストレスを抱えながらの生活を強いられることになりやすく、最悪の場合、災害関連死にもつながりかねません。

このため、良好な避難所の環境を整備するとともに、避難時から避難生活、生活再建に至るまであらゆるフェーズで被災者に寄り添い続け、誰もが安心して避難できるようにするための体制を、市町村や民間とともにつくりあげる「京都式あんしん避難所」の構築を推進してまいります。

また、地域の防犯力を向上させるため、老朽化した交番・駐在所の更新を計画的に進めており、今年度も京都市と長岡京市の２か所の交番について、建替えに着手し、安心・安全な地域社会の実現を目指してまいります。

【人・物・情報・日々の生活の基盤づくり】

次に、人・物・情報・日々の生活の基盤づくりです。

地域における府民の移動を支える地域公共交通については、人口減少に伴う利用者の減少や運転手等の人材不足を要因として、過疎地域を中心に維持・確

保が困難な状況が続いています。

こうした中であっても、誰もが気軽に移動できる地域社会の実現に向け、広域的移動から公共ライドシェア等のラストワンマイルまで、府域における交通体系を幅広く対象とした「京都次世代モビリティ戦略（仮称）」の策定のため、基礎調査を実施し、地域や時代の変化に対応した持続可能で利便性の高い地域公共交通の構築を目指してまいります。

加えて、物流・人流のネットワーク強化を図るため、新名神高速道路等の高規格幹線道路へのアクセス道路をはじめ、観光周遊の促進等の京都の強みを伸ばす機会を捉えたバイパス整備や現道拡幅など、府民の生活・交流基盤の整備を着実に進めてまいります。

また、人口減少が進み、限られた資源の中で、特に小規模自治体においては事務の遂行自体が非常に困難な状況となってきています。

今後、更なる人口減少が見込まれる中、府内市町村が持続可能な地域づくりを担っていくことができるよう、人口減少に伴う各種課題へ対応する取組みに対して支援を行う「持続可能な地域共創交付金」を創設し、府内市町村を力強く支えてまいります。

【行財政改革の推進】

こうした施策を支えるとともに、新たな行政課題に機動的に対応し、府民サービスの質を一層向上させるため、持続可能な財政構造の確立、現場課題対応型の組織改革と人材育成、市町村との連携強化など、行財政改革を着実に進めてまいります。

【中東情勢への対応】

これまで中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰等の影響を受ける中小企業や農林水産業者等にきめ細やかに対応するため、関係機関とも連携した特別相談窓口の設置や、事業者が抱えるニーズに応じた伴走支援を実施してまいりました。

さらに、当初予算とともに国の経済対策を活用し、物価高騰対策として措置した制度融資による資金面での支援や、経営改善につながる取組みへの支援など、既存施策も最大限活用し、事業継続への支援に取り組んでまいりました。

これらに加え、６月５日に成立した国補正予算において、地方への重点支援地方交付金が追加配分されることを踏まえ、国が実施する電気・ガス料金支援に併せ、ＬＰガス料金への支援を実施いたします。

また、本日、米国及びイランの双方が戦闘終結などに関する覚書に署名した旨報道があったところですが、先行きは依然として不透明な部分も多い状況であることから、引き続き、事業活動や府民生活への影響を注視し、今後も必要

に応じて適切に対応してまいります。

京都は、長い歴史と文化、多様な産業、そして人の力という、世界に誇る資源を有しております。

これらを最大限に活かしながら、時代の変化に柔軟に対応し、府民一人ひとりが安心して暮らし、未来に夢と希望を持つことのできる社会を実現することが、私に課せられた使命であります。

現場主義を徹底すること、前例にとらわれないこと、連携にこだわること。

８年前の就任当初から一貫して大切にしてきた３つの基本姿勢の下、職員一丸となり、府民の皆様との信頼関係を一層密にし、千年の歴史を持つ京都が次世代に引き継がれ、この先も魅力ある京都であり続けるための礎とするため、オール京都で力を合わせ、「わくわくする京都」の実現に向けて、私が先頭に立ち、全力で府政運営に取り組んでまいる決意であります。

以上が、私の府政運営に当たっての基本的な考えと決意であります。

府議会の皆様には一層の御理解と御協力を賜りますよう、心からお願いを申し上げます。

【提出議案】

最後に、今定例会に審議をお願いしております議案についてでありますが、ただいま申し上げました施政方針に基づき編成いたしました補正予算案のほか、条例の改正や財産取得に関する案件など、全15件の審議をお願いしております。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。